



Ver.2.10.0000

## システム対応一覧

システム	バージョン
共通案件	-
会計大将	Ver. 2.05.0000
消費税申告書	Ver. 2.05.0000
決算内訳書	Ver. 1.37.0000
減価償却	Ver. 1.82.0000
給与計算	Ver. 1.88.0000
年末調整	Ver. 1.82.0000
法定調書	Ver. 1.64.0000
法人税申告書	Ver. 2.11.0000
財産評価明細書	Ver. 2.10.0000
相続税申告書	Ver. 2.10.0000
事業承継対策判定	Ver. 1.28.0000
所得税確定申告書	Ver. 2.11.0000
申請・届出書作成	Ver. 1.92.0000
事務所管理	Ver. 2.00.0000
納付書作成	Ver. 1.27.0000
電子申告	Ver. 2.04.0000
ユーティリティ	Ver. 2.08.0000
データ関係処理	Ver. 1.56.0000

- ・更新プログラムには、機能改良や不具合修正の対応を含みます。必ずアップデートしてください。
- ・[共通案件] ページの対応は、複数のシステムで共通のものです。

## 共通案件 システム対応一覧

## 【共通案件】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	-	Windows11のバージョン24H2環境で、「2画面表示」機能が正常に動作するように対応しました。 (対応システム) 法人税申告書、消費税申告書、所得税確定申告書、財産評価明細書、相続税申告書、贈与税申告書	-	-
2	インストーラー	Ver2.09で新規インストールした場合、AI-OCR入力のスキャナー読み取りでスキャナーが認識されなかった点を修正しました。	●	-
3	税務代理権限証書	各業務システムのメニューにある『税務代理権限証書』処理について、「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」を印刷できるように対応しました。 (対応システム) 法人税申告書、消費税申告書、減価償却、給与計算、年末調整、法定調書、所得税確定申告書、贈与税申告書、相続税申告書、顧問先管理	-	-

## 【会計大将】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	AI-OCR入力	<p>仕訳辞書をキーワードで管理する対応をしました。 キーワードは証憑により以下を使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レシート、領収書：取引先名（店舗名）</li> <li>・通帳、クレジット：取引内容</li> </ul> <p>キーワードは編集することが可能で、キーワードで部分一致検索を行い、合致した場合はそのキーワードの辞書を使用します。 レシート、領収書の取引先名は解析結果の電話番号から電話番号辞書を検索しますので、電話番号辞書の更新を行ってください。</p>	-	-
2	AI-OCR入力	<p>仕訳辞書の編集に対応しました。</p> <p>キーワードで管理している仕訳の編集が可能です。 キーワードとそれに紐づく仕訳を新規で登録することも可能です。</p>	-	-
3	AI-OCR入力	<p>キーワードで仕訳辞書を管理しますが、1つのキーワードで複数行の仕訳を管理する対応をしました。 この対応により、一覧で行追加しました仕訳も辞書として保存することができます。</p>	-	-
4	AI-OCR入力	<p>仕訳辞書の再適用機能に対応しました。</p> <p>取込後の一覧で仕訳を修正後にその仕訳と同じキーワードを持つ他の明細に適用することができます。</p>	-	-
5	AI-OCR入力	支払回数が2回目以上の明細が含まれているクレジット明細の証憑取込を実行すると、「解析エラーになった証憑ファイルがあります。該当の証憑はログファイルを参照してください。」のエラーとなり、ログファイルを確認すると「仕訳辞書失敗」となることがあった点を修正しました。	●	-
6	AI仕訳基本設定	利用規約画面で、[改定内容]ボタンを非表示にして、改定内容が表示されないように対応しました。	-	-
7	Excel出納帳	出納帳で税区分に軽減税率、事業者区分を入力可能とし、取込処理で取り込めるように対応しました。	-	-
8	コードマスター	電子記録債務、設備電子記録債務の資金繰コードを修正しました。	-	-
9	データ交換	固定摘要インポートで連想科目コード1~5をインポート項目に設定している場合にエラーになっていた点を修正しました。	●	-
10	三期比較損益計算書	[集計期間終了月] 最終月を設定した場合でも [集計方法] : 決算を選択できるように対応しました。	-	-
11	三期比較損益計算書	当期会計期間が前期／前々期の会計期間より短い場合、前期／前々期の棚卸科目金額集計で当期会計期間外の実績が集計対象とならない点を修正しました。	●	-

12	仕訳入力	検証の日計表・残高試算表の工事の工事系PL科目の期首残高が表示されないように対応しました。	-	-
13	会社基本情報	【その他情報】タブにある「取引明細連携採用区分」を削除しました。顧問先データの場合、銀行からの明細取得は不可としていました制限を廃止し、顧問先データでも銀行明細の取得を可能にしました。	-	-
14	元帳インデックス	ニチバン(7列×7行)のレイアウト印刷時にインデックスの枠と文字が重なる点を修正しました。	●	-
15	出力形式設定	管理表色設定の【印刷文字色設定】:「罫線」を「罫線・網掛け」に変更しました。	-	-
16	勘定科目登録	下記に該当する場合で、且つ同一会社データで『電子決算報告書関連情報』を起動中の場合は、新規科目追加後に『電子決算報告書関連情報』で登録し直すか、科目を追加せずに元の画面に戻って『電子決算報告書関連情報』を終了させてから追加するかどうかを選択させる警告確認メッセージを表示するように修正しました。 ・新規登録ダイアログで、科目種類が「実在科目」で自動登録先科目出力順序に電子決算報告書関連情報がある場合 ・詳細画面の「実在科目」タブ選択中で分析コードが「0: 非会計科目」以外、且つ新規コードで追加する場合	●	-
17	勘定科目登録	特定の操作で、新規登録ダイアログで科目追加後に再度新規登録ダイアログが表示される点を修正しました。	●	-
18	推移財務報告書	【残期間出力】:予算、【貸借対照表出力】:【発生を出力】または【残高を出力】に設定した場合、貸借対照表の残期間に予算情報が出力されるように対応しました。	-	-
19	月次確定	全選択、全解除ボタンを追加し、翌3か月を除き全選択、全解除ができるように対応しました。	-	-
20	比較財務報告書	【出力形式】:総合比較、【比較対象】:前期、前々期、【貸借対照表出力】:出力する場合、【増減額】のプルダウンを表示し(E)-(C)と(C)-(E)を選択できるように対応しました。	-	-
21	比較財務報告書	累計金額の開始月:当期月設定後、月度バーで集計期間開始月:翌期月に変更した場合、累計金額の開始月を集計期間開始月に変更するように修正しました。	●	-
22	比較財務報告書	【出力形式】:比較かつ【比較対象】:期首設定後 ドリルダウン表示に画面遷移した場合、当期期首有高列、合計行の金額及び補助費が出力されない点を修正しました。	●	-
23	比較財務報告書	【出力形式】:総合比較または総合比較(月次/累計)、【貸借対照表出力】:出力する設定後、貸借対照表の科目別補助などでドリルダウン結果を印刷する場合、項目タイトルが画面表示と一致していない点を修正しました。	●	-
24	決算書	比較決算書の【出力年度】に【前期/当期比較】【前々期/前期比較】を追加しました。	-	-
25	決算書	【帳票種別】:表紙のみの時、項目出力指定と金額単位に所属するチェックボックスやボタンなどが活性になっていた点を修正しました。	●	-

## 会計大将 システム対応一覧

26	決算書	出力順序を変更時にエラーが発生してしまう場合がある点を修正しました。	●	-
27	決算書	【比較決算書】の脚注出力時、改ページが正しく行われない場合があった点を修正しました。	●	-
28	決算書	前期／前々期比較の比較決算書で株主資本等変動計算書の脚注の注記事項行について、【前期注記事項】、【前々期注記事項】と出力されず【当期注記事項】、【前期注記事項】と出力されてしまう点を修正しました。	●	-
29	証憑保管>導入処理	e-ドキュメントCloudのパスワードについて、パスワードが入っている状態の時は「パスワードを表示しながら入力する」をグレー表示にしてチェックできないように対応しました。	-	-
30	証憑保管>導入処理	証憑保管場所の変更時に元の保管場所が「MJS e-ドキュメントCloud」のとき、MJS e-ドキュメントCloudから証憑の削除を行わないように対応しました。	-	-
31	証憑取込ダイアログ（仕訳入力、伝票入力、AI-OCR）	証憑選択項目としてe-ドキュメントCloudを追加しました。証憑一覧ダイアログが表示され条件を指定してe-ドキュメントCloudから証憑の取込を可能としました。	-	-
32	電子データユーザー管理	MJS e-ドキュメントCloudキャビネットで登録したログイン情報を担当者ごとに設定する機能に対応しました。	-	-

### 【医療法人】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	介護事業財務情報出力	CSVファイル出力時、国庫補助金等特別積立金取崩額をマイナス金額、法人税、住民税及び事業税負担額をプラス金額で出力するように対応しました。	-	-

### 【社会福祉法人決算書】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	過年度内部取引消去	内部取引仕訳を自動で集計しない設定の場合、前年内部取引消去額登録エリアに、科目別補助が表示されることがあった点を修正しました。	●	-

### 【経営分析】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	ローカルベンチマーク	ローカルベンチマークを印刷した際に印刷結果が1ページに収まらなかった点を修正しました。	●	-
2	経営指標設定	中小企業実態基本調査（令和6年確報）に対応しました。 また、調査データの自動取込終了時にデータが即時反映されるように対応しました。	-	-

## 【消費税申告書】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	会社基本情報	「小規模事業者の経過措置（2割特例）」の「□適用する」チェックボックス付近に説明ボタンを設けて注意事項を表示できるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和7年機能改良対応点等について」を参照してください。	-	-
2	会社基本情報 申告書・付表入力	2割特例を選択時に適用要件の「特定期間の課税売上高1,000万円」を超過する場合のメッセージを課税売上高に代えて給与等支払額の合計額により判定する場合も考慮した注意喚起内容へ変更しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和7年機能改良対応点等について」を参照してください。	-	-
3	印刷情報設定 申告書・付表印刷	システム共通設定 - 『印刷情報設定』に「税理士名を印刷する」区分を設け、設定した値をデフォルト表示するように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和7年機能改良対応点等について」を参照してください。	-	-
4	基礎金額入力	連動型で基礎金額入力を起動した場合のメッセージを変更しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和7年機能改良対応点等について」を参照してください。	-	-
5	来期申告・過去情報設定 申告書・付表入力	『会社基本情報』の「課税事業者になった日」 または「課税事業者の計算開始日」に入力されている日付を当期の会計期間内で変更した場合に、『来期申告・過去情報設定』および『申告書・付表入力』で表示される注意メッセージから《免税期間入力》ダイアログの「免税事業者期間(至)」・「課税事業者期間(自)」への反映、および仕訳からの再集計ができるように対応しました。 また、《免税期間入力》ダイアログの[自動計算]ボタンの名称を [仕訳集計]に変更しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和7年機能改良対応点等について」を参照してください。	-	-
6	申告書・付表入力	「調整固定資産1」タブでの判定により計算を行った結果は申告書・付表には連動されないため、「調整固定資産1」タブの画面上に、《調整消費税等入力》 - [その他] タブの「課税売上割合変動」欄に（加算する場合は正数、控除する場合は負数で）入力する必要がある説明を表示するように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和7年機能改良対応点等について」を参照してください。	-	-
7	申告書・付表入力	「□強制入力」にチェックをつけたときに「「参考事項」欄の入力はできない」旨と「通常モードに戻すと強制入力データは破棄される」旨の注意喚起メッセージを表示するように対応しました。 また、『申告書・付表入力』画面に「強制入力で変更できない項目がある」旨の説明を表示するようにしました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和7年機能改良対応点等について」を参照してください。	-	-

## 消費税申告書 システム対応一覧

8	申告書・付表入力 会社基本情報	消費税申告書の会社基本情報に「設立年月日」を追加し、会計期間内の設立年月日を入力している場合は課税期間（自）を設立年月日で申告書を作成できるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和7年機能改良対応点等について」を参照してください。	-	-
9	申告書・付表入力 申告書・付表印刷	「2割特例」の適用要件を満たす可能性があり、2割特例を選択していない場合に、申告書作成時に注意喚起のメッセージを表示するように対応しました。 また、「2割特例」の適用期間外の場合にメッセージを表示するように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和7年機能改良対応点等について」を参照してください。	-	-
10	申告書・付表入力 申告書・付表印刷 電子申告データ作成	『会社基本情報』と『作成済みの申告書データ』で「小規模事業者の経過措置(2割特例)」の採用区分、または、「税額計算区分」の採用区分が一致していない場合でも問題なく動作するように対応しました。 (例) 2割特例を採用して申告書データ作成後に2割特例を非採用にして『申告書・付表入力』で再計算を行わず、『会社基本情報』と非同期の状態で運用した場合、申告書(簡易)の「特例計算適用(令57③)」欄に「無」が表示される。そのため、2割特例を適用する場合の本来の動きである空欄になるようにしました。(2割特例を適用する場合の「特例計算適用(令57③)」欄は「無」を記入しても問題ないため、申告には影響ありません。)	-	-
11	申告書・付表印刷 電子申告データ作成一帳票確認	申告書 第二表の法人名欄の印刷について、1行での印刷を選択できるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和7年機能改良対応点等について」を参照してください。	-	-

## 決算内訳書 システム対応一覧

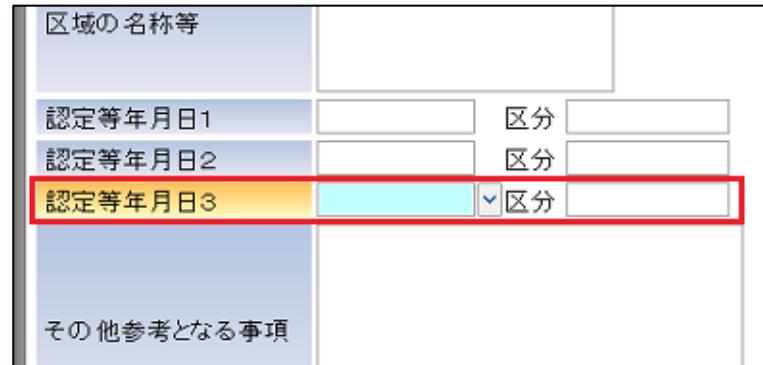
## 【決算内訳書】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	内訳書入力	文字項目に半角シングルクオーテーションが含まれていた場合に、「Excelシート取込」で列数を正しく認識できず、取込エラーとなっていましたが、半角シングルクオーテーションを含んだ文字項目も取り込めるように対応しました。	-	-

## 【減価償却】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	会社基本情報	次の条件をすべて満たす会社データの場合、会計期間を延長できないように対応しました。  (データ条件) ・会計期間が12ヶ月未満に短縮されている ・経過リース期間定額法の物件が登録されている	-	-
2	法人税別表	令和7年4月1日以後終了事業年度のデータの場合、特別償却の付表の新様式にあわせて「中小企業者の判定」を登録できるように対応しました。	-	-
3	法人税別表	リース資産で月次の償却額の端数が最終償却月の翌月に計上される場合、別表16(4)の「当期におけるリース期間又は改定リース期間の月数25」に端数計上月分を加算しないように対応しました。	-	-
4	法人税別表 法人税申告書（減価償却連動）	特別償却の付表について、令和7年4月1日以後終了事業年度用の新様式に対応しました。	-	-
5	法人税別表 法人税申告書（減価償却連動）	次の条件をすべて満たす物件の場合、特別償却の付表における「普通償却限度額10」に、「対象となる取得価額又は支出金額9」に基づく普通償却限度額ではなく、該当物件の当期における普通償却限度額を出力するように対応しました。  (物件条件) ・過年度に使用開始している ・償却方法が「定率法」 ・割増償却を適用している	-	-
6	法人税申告書（減価償却連動）	次の条件をすべて満たすリース資産の場合、別表16(4)の「当期におけるリース期間又は改定リース期間の月数25」に、税法上の償却月数を出力するように対応しました。  (物件条件) ・会計用計算パターンが登録されている ・当期に償却完了となる	-	-
7	法人税申告書（減価償却連動）	リース資産で月次の償却額の端数が最終償却月の翌月に計上される場合、別表16(4)の「当期におけるリース期間又は改定リース期間の月数25」に端数計上月分を加算しないように対応しました。	-	-
8	法人税申告書（減価償却連動）	連動先のACELINK NX-ProがVer2.08.0030以後で、連動元のMJSLINK DXがVer1.12.0500以前(※)の場合でも、減価償却連動が実行できるように対応しました。  (※)MJSLINK NX-Plusの場合はVer1.20.0500以前	-	-

## 減価償却 システム対応一覧

9	減価償却内訳表 増加・減少一覧表 配賦状況確認表 計算結果比較表	リース資産で月次の償却額の端数が最終償却月の翌月に計上される場合、償却月数に端数計上月分を加算しない ように対応しました。	-	-
10	減価償却物件台帳	「特別償却明細書」の出力項目に「認定等年月日3」「認定等年月日3区分」を追加しました。	-	-
11	物件登録	令和7年4月1日以後終了事業年度用の特別償却の付表に出力する項目「認定等年月日3」「認定等年月日3区分」を登録できるように対応しました。  	-	-

## 【データ交換】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	データ交換 インポート インポート導入 エクスポート エクスポート導入	<p>物件情報のインポート・エクスポート項目に、令和7年4月1日以後終了事業年度用の特別償却の付表に出力する「認定等年月日3」「認定等年月日3区分」を追加しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>区域の名称等</p> <p>認定等年月日1</p> <p>認定等年月日1区分</p> <p>認定等年月日2</p> <p>認定等年月日2区分</p> <p>認定等年月日3</p> <p>認定等年月日3区分</p> <p>その他参考となる事項</p> <p>増加償却率</p> <p>並用償却区分</p> </div>	-	-

## 【拡張機能オプション】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	法人税別表	<p>次の条件をすべて満たすリース資産の場合、別表16(4)の「当期におけるリース期間又は改定リース期間の月数25」に、税法上の償却月数を出力するように対応しました。</p> <p>(物件条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計用計算パターンが登録されている</li> <li>・当期に償却完了となる</li> </ul>	-	-

## 【給与計算】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	AI-OCR入力	<p>次の控除証明書等について、控除証明書等の画像ファイル（JPEG/PDF形式）の内容を読み取って、データを取り込むことができる処理を新設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生命保険料控除証明書」</li> <li>・「地震保険料控除証明書」</li> <li>・「給与所得の源泉徴収票」</li> </ul> <p>※『AI-OCR入力』は、令和7年データから利用可能です。  ※詳しくは以下のマニュアルまたはヘルプをご確認ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ACELINK NX-Pro給与計算／CE給与・年末調整_AI-OCR入力_令和7年版」</li> </ul> 	—	—
2	クラウド給与データ送信	扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。	—	—
3	クラウド給与データ送信	扶養の所得見積額に対応しました。	—	—

		証憑画像を削除してもデータベース上のファイルサイズが小さくならない構造のため、ファイルを圧縮してファイルサイズを小さくする処理に対応しました。		
4	データサイズ最適化		-	-
5	データ交換	固定outputの「201 家族情報」に「源泉控除対象区分」「所得の見積額」を追加しました。	-	-
6	ファイルBOX起動	かんたんクラウドファイルBOXを起動する処理を追加しました。	-	-
7	メール給与 導入処理 給与データ送信	AI-OCRに関するメッセージの出力に対応しました。	-	-
8	光ディスク作成	令和7年分の新レイアウトに対応しました。	-	-
9	全社共通登録 会社基本情報 源泉徴収票	源泉徴収票のドット印刷の廃止に伴い、ドット用紙の選択および印刷をできないように対応しました。	-	-

10	各種申告書	<p>以下の様式改訂に伴う印刷対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年分 基礎控除申告書 兼 配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書</li> <li>・令和7年分 保険料控除申告書</li> <li>・令和8年分 扶養控除等(異動)申告書</li> </ul>	-	-
11	導入処理	<p>『AI-OCR入力』より画像ファイルを取り込んだ際に証憑画像を保管する場所を選択したり、保管された証憑画像を移動する処理を追加しました。</p> 	-	-
12	年末調整データ移行	データ移行時の証憑画像に関するメッセージの出力に対応しました。	-	-
13	年次更新	『AI-OCR入力』で取り込んだデータを翌年に持ち越すかどうかの区分を追加しました。	-	-
14	年次更新	令和8年への扶養情報の更新に対応しました。	-	-
15	年調データ入力	特定親族の所得見積額を登録できるように対応しました。	-	-
16	年調データ入力	登録した所得見積額を確認できるように、「扶養親族等所得見積額一覧表」を追加しました。	-	-
17	年調一覧表	「特定親族特別控除額」を追加しました。	-	-
18	年調区分チェック	特定親族に関するチェック内容を追加しました。	-	-
19	年調申告データ受信	扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。	-	-
20	年調申告データ受信	扶養の所得見積額に対応しました。	-	-
21	年調申告データ受信	11月の給与／賞与の計算が完了していない状況で特定親族に関する取込を行うと税額等へ影響が出るため、取込時に注意メッセージを出力するように対応しました。	-	-
22	年調申告マスター送信	扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。	-	-
23	年調申告マスター送信	扶養の所得見積額に対応しました。	-	-

24	年調通知書データ送信 源泉徴収票データ送信	令和7年分の様式改訂に対応しました。	-	-
25	年間集計表	「特定親族の人数」欄を追加しました。	-	-
26	年間集計表	「特定親族特別控除額」を追加しました。	-	-
27	扶養情報更新	特定親族の扶養区分に対応しました。	-	-
28	源泉徴収票	『AI-OCR入力』に未取込がある場合に警告メッセージの出力に対応しました。	-	-
29	源泉徴収票	令和7年分の様式改訂に対応しました。	-	-
30	源泉徴収票 源泉徴収簿 年次更新	年調計算済みで社員情報等の修正を行い、未計算に戻さなかった場合、再計算を行わないと結果に反映されないことがあったため、メッセージを出力して、社員情報等を変更して未計算にしなかった社員のログを出力するように対応しました。	-	-
31	源泉徴収簿	令和7年分の様式改訂に対応しました。	-	-
32	申告書データ入力	特定親族特別控除申告書に関する登録欄を追加しました。	-	-
33	申告書データ入力	年調ソフト取込、Excel取込について、以下の対応を行いました。 ・扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。 ・扶養の所得見積額に対応しました。 ・11月の給与／賞与の計算が完了していない状況で特定親族に関する取込を行うと税額等へ影響が出るため、取込時に注意メッセージを出力するように対応しました。	-	-
34	申告書データ入力 年調データ入力	処理内から『AI-OCR入力』を呼び出して、証明書を取り込みできるように対応しました。 また、取り込んだ内容を確認できるチェックリストに対応しました。 	-	-
35	社員登録	扶養区分に特定親族に関する区分を追加しました。	-	-
36	社員登録	特定親族の所得見積額を登録できるように対応しました。	-	-
37	社員登録	特定親族の人数欄を追加しました。	-	-

38	社員登録 社員登録一住民税（月割額 設定ダイアログ） 年次型データ登録 月次型データ登録 指定項目登録 強制入力解除 年調区分入力	一括計算後に社員情報などを修正して出力されるメッセージに関して修正を行いました。  「未計算に戻します。よろしいですか？」はい／いいえ  上記のメッセージだとボタン押下後どうなるのかわからなかったため、「はい」と「いいえ」を押したときにどのような状態になって、何を行わないといけないか説明文を追加しました。	-	-
39	算定基礎届	「白紙A4」の「月額変更届」を印刷すると、本来廃止されているはずの ㊞ が印字されていた点を修正しました。	●	-
40	算定基礎届 賞与支払届 用紙フォーム修正	「算定基礎届」「月額変更届」「賞与支払届」の用紙改訂に対応しました。	-	-
41	給与計算処理／明細書 賞与計算処理／明細書 年調データ入力	令和7年分の年末調整の計算および令和8年の税額表の変更に対応しました。	-	-
42	表計算入力シート作成 年末調整申告書	令和7年の年調改正に対応しました。 ・扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。 ・特定親族の所得見積額に対応しました。 ・本人所得と配偶者所得の見積額において、収入金額から所得金額への算出方法を変更しました。 ・基礎控除額の算出方法を変更しました。	-	-

## 【年末調整】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	AI-OCR入力	<p>次の控除証明書等について、控除証明書等の画像ファイル（JPEG/PDF形式）の内容を読み取って、データを取り込むことができる処理を新設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生命保険料控除証明書」</li> <li>・「地震保険料控除証明書」</li> <li>・「給与所得の源泉徴収票」</li> <li>・「賃金台帳」</li> </ul> <p>※『AI-OCR入力』は、令和7年データから利用可能です。  ※詳しくは以下のマニュアルまたはヘルプをご確認ください。  ・「ACELINK NX-Pro給与計算／CE給与・年末調整_AI-OCR入力_令和7年版」</p> 	-	-
2	クラウド給与データ受信	扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。	-	-
3	クラウド給与データ受信	扶養の所得見積額に対応しました。	-	-
4	クラウド給与データ送信	扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。	-	-
5	クラウド給与データ送信	扶養の所得見積額に対応しました。	-	-

年末調整 システム対応一覧

6	データサイズ最適化	証憑画像を削除してもデータベース上のファイルサイズが小さくならない構造のため、ファイルを圧縮してファイルサイズを小さくする処理に対応しました。		-	-
7	データ交換	固定outputの「201 家族情報」に「源泉控除対象区分」「所得の見積額」を追加しました。		-	-
8	ファイルBOX起動	かんたんクラウドファイルBOXを起動する処理を追加しました。		-	-
9	会社選択	「ホーム」→「アプリケーション」から年末調整システムを選択したときに、右側に出力される会社の数が多いと時間がかかる点を改善しました。		-	-
10	光ディスク作成	令和7年分の新レイアウトに対応しました。		-	-
11	全社共通登録 会社基本情報 源泉徴収票 一括印刷一源泉徴収票	源泉徴収票のドット印刷の廃止に伴い、ドット用紙の選択および印刷をできないように対応しました。		-	-

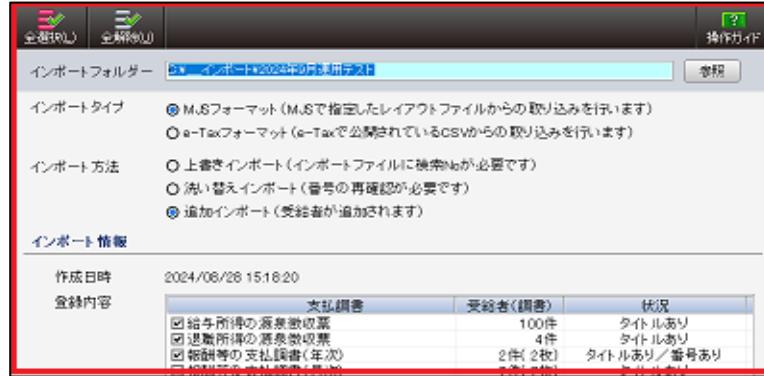
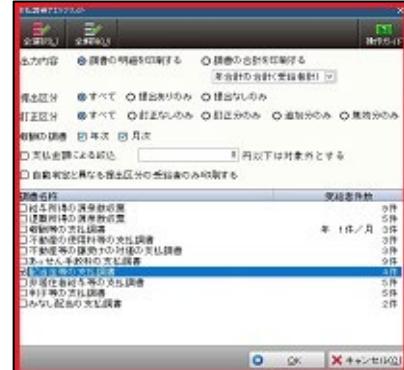
12	各種申告書	<p>以下の様式改訂に伴う印刷対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年分 基礎控除申告書 兼 配偶者控除等申告書 兼 紿与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書</li> <li>・令和7年分 保険料控除申告書</li> <li>・令和8年分 扶養控除等(異動)申告書</li> </ul>	-	-
13	導入処理	<p>『AI-OCR入力』より画像ファイルを取り込んだ際に証憑画像を保管する場所を選択したり、保管された証憑画像を移動する処理を追加しました。</p> 	-	-
14	年次更新	『AI-OCR入力』で取り込んだデータを翌年に持ち越すかどうかの区分を追加しました。	-	-
15	年次更新	令和8年への扶養情報の更新に対応しました。	-	-
16	年調データ入力 社員別一括入力	特定親族の所得見積額を登録できるように対応しました。	-	-
17	年調データ入力 社員別一括入力	登録した所得見積額を確認できるように、「扶養親族等所得見積額一覧表」を追加しました。	-	-
18	年調一覧表	「特定親族特別控除額」を追加しました。	-	-
19	年調区分チェック	特定親族に関するチェック内容を追加しました。	-	-
20	年調申告データ受信	扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。	-	-
21	年調申告データ受信	扶養の所得見積額に対応しました。	-	-
22	年調申告データ受信	11月の給与／賞与の計算が完了していない状況で特定親族に関する取込を行うと税額等へ影響が出るため、取込時に注意メッセージを出力するように対応しました。	-	-
23	年調申告マスター送信	扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。	-	-
24	年調申告マスター送信	扶養の所得見積額に対応しました。	-	-

25	年調通知書データ送信 源泉徴収票データ送信	令和7年分の様式改訂に対応しました。	-	-
26	扶養情報更新	特定親族の扶養区分に対応しました。	-	-
27	源泉徴収票	『AI-OCR入力』に未取込がある場合に警告メッセージの出力に対応しました。	-	-
28	源泉徴収票 一括印刷一源泉徴収票	令和7年分の様式改訂に対応しました。	-	-
29	源泉徴収簿 一括印刷一源泉徴収簿	令和7年分の様式改訂に対応しました。	-	-
30	申告書データ入力	特定親族特別控除申告書に関する登録欄を追加しました。	-	-
31	申告書データ入力	年調ソフト取込、Excel取込について、以下の対応を行いました。 ・扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。 ・特定親族の所得見積額に対応しました。 ・11月の給与／賞与の計算が完了していない状況で特定親族に関する取込を行うと税額等へ影響が出るため、取込時に注意メッセージを出力するように対応しました。	-	-
32	申告書データ入力 給与・賞与データ入力 年調データ入力	処理内から『AI-OCR入力』を呼び出して、証明書を取り込みできるように対応しました。 また、取り込んだ内容を確認できるチェックリストに対応しました。	-	-
33	社員登録 社員別一括入力	扶養区分に特定親族に関する区分を追加しました。	-	-
34	社員登録 社員別一括入力	特定親族の所得見積額を登録できるようにしました。	-	-
35	社員登録 社員別一括入力	特定親族の人数欄を追加しました。	-	-
36	給与・賞与データ入力 社員別一括入力	画面下に表示される扶養の控除額に「特定親族特別控除額」を「特定親族特別」として追加しました。	-	-
37	給与計算データ移行	データ移行時の証憑画像に関するメッセージの出力に対応しました。	-	-

年末調整 システム対応一覧

38	給与計算処理／明細書 賞与計算処理／明細書 年調データ入力	令和7年分の年末調整の計算および令和8年の税額表の変更に対応しました。	-	-
39	表計算入力シート作成 年末調整申告書	令和7年の年調改正に対応しました。 ・扶養区分において「特定親族」の追加に対応しました。 ・特定親族の所得見積額に対応しました。 ・本人所得と配偶者所得の見積額において、収入金額から所得金額への算出方法を変更しました。 ・基礎控除額の算出方法を変更しました。	-	-

## 【法定調書】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	ユーザー辞書	報酬等の支払調書において、ユーザー辞書へ登録できる区分コード・細目コードの上限を2桁から4桁に拡張しました。	–	–
2	支払者データ更新	翌期更新時、「支払確定年月日」「基準日」を+1年して更新する機能を追加しました。	–	–
3	調書インポート	e-TaxフォーマットのCSVがインポート出来るように対応しました。	–	–
				
4	調書チェックリスト	調書チェックリストにおいて、調書計の印刷に対応しました。	–	–
				
5	調書等入力	無効分の調書の「支払者情報」を前回情報から取得するよう対応しました。また、調書の訂正切り替え時に合計表の切り替えを促すメッセージの出力に対応しました。	–	–

6	調書等入力	配当金等の支払調書において「基準日」「前回基準日」の入力備考を追加しました。	-	-
7	調書等入力	処理終了時、合計表未集計に関する警告メッセージの出力に対応しました。	-	-
8	調書等入力	電子申告必須入力チェックのメッセージ文言を提出調書を対象とした文言に見直しました。	-	-
9	調書等入力	受給者操作ガイドの表示位置が受給者ツリーにからないように対応しました。	-	-
10	調書等入力	各調書ごとの「合計支払金額」「合計源泉徴収税額」を確認できるように対応しました。  	-	-
11	調書等入力(支払調書チェックリスト)	「自動判定と異なる提出区分の受給者のみ印刷する」の機能が正しく動作しない点を修正しました。	●	-
12	調書等入力(調書チェックリスト/調書インポート/調書エクスポート) 調書等印刷	令和7年分の様式改訂に対応しました。 ・給与所得の源泉徴収票 ・退職所得の源泉徴収票	-	-

## 法人税申告書 システム対応一覧

【法人税申告書】※対応年の記載がないものは最新年度版での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	市町村民税率登録	市町村税率マスターの市民税率を2025年7月時点の内容に更新しました。	-	-

【グループ通算】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	翌期／修正更新	<p>以下の地方税様式の当期分の明細が翌期データに繰り越されない場合があった点を修正しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第6号様式別表2の4</li> <li>・第20号様式別表2の4</li> </ul>	●	-

## 財産評価明細書 システム対応一覧

【財産評価明細書】※対応年の記載がないものは最新年分評価用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	-	<p>メニュー画面に『41 ファイルBOX起動』を追加して、『かんたんクラウドファイルBOX』を起動できるように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
2	-	<p>－土地等（路線価方式）－ [補助]タブの【その他の調整】の「備考欄に印刷」にチェックをつけた場合に、[2表]タブの「備考 計算」に表示される内容を、電子申告データで抽出するように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
3	-	<p>－土地等（路線価方式）、区分所有補正率の計算書－ 「土地等（路線価方式）」の[1表]タブの「無道路地 割合の計算」の「割合」が「1」を超える場合に、電子申告データでは「0.4」で抽出していましたが、e-Tax仕様に合わせて「0.4」を超える場合に「0.4」で抽出するように対応しました。</p> <p>また、「区分所有補正率の計算書」の「評価乖離率」がマイナスの場合に、電子申告データでは「0」で抽出していましたが、e-Tax仕様に合わせてマイナスの場合でもそのままの値で抽出するように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
4	評価明細書入力	<p>－土地等（倍率方式）、土地等（路線価方式）、市街地農地等（単記用）、市街地農地等（連記用）、山林・森林の立木、家屋、配偶者居住権等－ 「所在地番」等を「都道府県」、「市区町村」、「大字・丁目」、「地番又は家屋番号」に分割しました。『財産評価明細書』から『相続税申告書』に財産連動した場合は、同じ項目に連動されます。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
5	評価明細書入力	<p>－全般－ 操作ツールバーに [課税時期更新(R)] ボタンを追加して、『データ基本情報』&gt;「評価（課税）時期」から日付および期間を更新できるように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-

6	評価明細書入力	<p>－土地等（路線価方式）、市街地農地等（単記用）－          「「地積規模の大きな宅地の評価」の適用要件チェックシート」の作成に対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
7	評価明細書入力	<p>－土地等（路線価方式）、市街地農地等（単記用）－          1表の「地積」および「地区区分」から判定して、地積規模の大きな宅地に該当する可能性がある場合は、確認メッセージを表示するように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
8	評価明細書入力	<p>－土地等（路線価方式）、市街地農地等（単記用）－          1表の「地積規模の大きな宅地」の「該当」区分とチェックシートの入力内容が合わない場合は、確認メッセージを表示するように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
9	評価明細書入力	<p>－土地等（倍率方式）、土地等（路線価方式）、市街地農地等（単記用）、家屋－          「区分所有補正率」に【区分所有補正率取込】ボタンを追加して、「区分所有補正率の計算書」から区分所有補正率を取り込むように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
10	評価明細書入力	<p>－土地等（倍率方式）、土地等（路線価方式）、市街地農地等（単記用）－          「敷地利用権（敷地権）の割合」の入力可能桁数をe-Taxの仕様に合わせて11桁から12桁に拡張しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
11	評価明細書入力	<p>－土地等（倍率方式）、土地等（路線価方式）、市街地農地等（単記用）－          居住用の区分所有財産の評価において、「敷地利用権（敷地権）の割合」の入力を促す説明を表示するように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-

12	評価明細書入力	<p>－区分所有補正率の計算書－          「D ⑦ 敷地権の割合(共有持分の割合)」の入力可能桁数をe-Taxの仕様に合わせて11桁から12桁に拡張しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
13	評価明細書入力	<p>－区分所有補正率の計算書－          「区分所有補正率」が変更された場合に、土地等や家屋の区分所有財産の評価内容の確認を促す説明を表示するように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
14	評価明細書入力	<p>－定期金に関する権利、配偶者居住権等－          余命年数について、応当日の前日に年齢を加算し、算出していましたが、満年齢で計算することが国税庁から情報がありましたので、システムの計算を変更しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
15	評価明細書入力	<p>－取引相場のない株式（出資）－          [2表] タブの「4. 開業後3年未満の会社等」の「判定要素 開業年月日」に閏年の2月29日を入力した場合に、「開業年月日」から「課税時期」が3年未満であっても、「判定」が「非該当」となっていた点を「該当」になるように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分評価用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
16	評価明細書入力	<p>－取引相場のない株式（出資）－          類似業種目株価情報の令和7年1月分から4月分の株価を更新しました。</p>	-	-
17	評価明細書入力	<p>－取引相場のない株式（出資）－          類似業種目株価情報の令和7年5月分、6月分の株価を更新しました。</p>	-	-
18	評価明細書入力	<p>－取引相場のない株式（出資）－          類似業種目株価情報の令和7年7月分、8月分の株価を更新しました。</p>	-	-
19	評価明細書入力	<p>－定期金に関する権利－          「(3) 終身定期金」の「定期金給付契約の目的とされた者 性別」のみを入力し、「余命年数 23」が計算されていない場合に、『評価明細書入力』の処理終了時にエラーメッセージが表示されていた点を修正しました。</p>	●	-

【相続税申告書】※対応年の記載がないものは最新年分申告用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	-	<p>メニュー画面に『61 ファイルBOX起動』を追加して、『かんたんクラウドファイルBOX』を起動できるように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
2	申告手続スケジュール	<p>「事柄別の備考入力」に期限を自動セットできるようにしました。また、「被相続人の死亡」の右上に入力項目を追加し、相続年月日と被相続人の氏名の両方を入力、印刷できるように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
3	申告書入力	<p>申告書「第11の2表」の「贈与を受けた人の氏名」に、[提出年分・税務署を入力] ボタンを追加して、『相続人情報』&gt;[相続の区分等] タブ&gt;「相続時精算課税選択届出書 提出年分」にカーソルが移動するように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
4	申告書入力	<p>申告書「第14表」の「3 特定の公益法人などに寄附した相続財産又は特定公益信託などのために支出した相続財産の明細」に入力した財産が第11表の各付表に連動しない旨の説明を表示するように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
5	申告書入力	<p>e-Tax仕様に合わせて、『財産（債務等）入力』&gt;種別「15：現金、預貯金」の「口座種別等コード」が空欄であり、「口座種別等」が入力されている場合に、申告書「第11表の付表3」の「口座種別等コード」に「99」が表示されるように対応しました。</p> <p>【注意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する財産を入力している場合は、「入力完了」を解除してから『申告書入力』を起動し「口座種別等コード」に「99」が表示されていることを確認してください。</li> <li>・JA銀行の普通貯金は「2：普通預金」、ゆうちょ銀行の定期貯金は「4：定期預金」を選択するように案内していましたが、e-Tax仕様に合わせるため空欄にしてください。</li> </ul> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-

## 相続税申告書 システム対応一覧

6	相続人情報	<p>操作ツールバーに [一括変更 (B) ] ボタン、 [相続人コード一括変更 (C) ] ボタン、 [相続割合等変更 (R) ] ボタンを追加しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
7	相続人情報	<p>[相続人コード一括変更 (C) ] ボタンから、相続人コードを一括で変更できるように対応しました。</p> <p>※この改良に伴い、「相続人コード」または「相続人一覧」エリアで表示されるファンクション [F1相続人コード変更] は削除しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
8	相続人情報	<p>[相続割合等変更 (R) ] ボタンから、《相続割合等変更》を表示できるように対応しました。</p> <p>《相続割合等変更》は令和6年分以前の《相続の割合》から名称を変更しました。</p> <p>※この改良に伴い、「相続人コード」または「相続人一覧」エリアで表示されるファンクション [F2相続の割合] は削除しました。</p>	-	-
9	相続人情報	<p>[相続人情報] タブ&gt;「利用者識別番号」に電子申告をする相続人は入力が必要である旨の説明を追加しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
10	相続時精算課税適用財産	<p>「精算課税の基礎控除額」に110万円を超える金額が入力されている場合に、再入力が必要となるメッセージを表示するように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
11	相続税額計算資料	<p>表紙の「基準年月日」の文字を変更できるように対応しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-
12	財産（債務等）入力	<p>『財産評価明細書』の財産評価データから「財産連動」で連動される項目に「持分割合」、「区分所有補正率」および「敷地利用権（敷地権）の割合」を追加しました。</p> <p>※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。</p>	-	-

## 相続税申告書 システム対応一覧

13	財産（債務等）入力	種別「1：田」「2：畠」「3：宅地」「4：山林」「5：その他の土地」「6：家屋等」を選択した場合の「面積（m <sup>2</sup> ）」を「全体」および「持分」に分けて入力できるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。	-	-
14	財産（債務等）入力	種別「1：田」「2：畠」「3：宅地」「4：山林」「5：その他の土地」「6：家屋等」を選択した場合の「所在場所（市区町村）」の入力可能文字数を全角8文字（半角16文字）から全角12文字（半角24文字）に変更しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。	-	-
15	財産（債務等）入力	種別「20：その他」>細目コード「0：その他」>「財産の名称等コード」のドロップダウンリストがすべて画面上に表示されるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「令和6年分申告用プログラムからの機能改良・変更」をご覧ください。	-	-

## 【事業承継対策判定】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	(個人) 相続税認定申請書 (個人) 贈与税認定申請書	「個人版事業承継税制の前提となる経営承継円滑化法の認定申請マニュアル」の添付書類改訂に伴う「提出書類チェックシート」の文言変更に対応しました。 ※対応内容の詳細は、「事業承継対策判定 操作マニュアル」の「1.1.2 令和7年度税制改正対応点・機能改良点について」を参照してください。	-	-
2	相続税認定申請書 贈与税認定申請書 (個人) 相続税認定申請書 (個人) 贈与税認定申請書	「申請書確認」タブの「会社所在地」または「住所」欄の「郵便番号検索」について、「郵便番号」（枝番）欄で郵便番号を確定させると、検索結果が表示され、文字の最後尾にカーソルをセットしてそのまま番地等を追加入力できるように変更しました。	-	-
3	贈与税認定申請書	「相続時精算課税に係る贈与税の基礎控除の創設」に伴い、「2. 納税猶予税額試算」の「基本情報」タブに「(相続時精算課税に係る) 基礎控除額」欄を新設し、「試算結果」タブの表示および出力に対応しました。 ※対応内容の詳細は、「事業承継対策判定 操作マニュアル」の「1.1.2 令和7年度税制改正対応点・機能改良点について」を参照してください。	-	-
4	贈与税認定申請書 (個人) 贈与税認定申請書	関係法令の一部改正による次の改正内容に従い、入力・印刷に対応しました。 ・「役員就任要件」・「事業従事要件」の改正に伴う判定および文言変更等 ・様式改訂（様式第7の3、7の4、7の5） ※対応内容の詳細は、「事業承継対策判定 操作マニュアル」の「1.1.2 令和7年度税制改正対応点・機能改良点について」を参照してください。	-	-

【所得税確定申告書】※対応年の記載がないものは最新年分申告用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	AI-OCR入力	一度読み取り・解析を行った画像ファイルについて、[F8 種別指定読み取り] または右クリックで表示される [種別指定読み取り (R)] ボタンから種別を指定して再読み取り・再解析を行うと、指定した画像ファイルと異なる内容が読み取られてしまうことがあった点を修正しました。	●	-
2	入力・印刷設定	『証憑保管場所変更』の新設に伴い、『入力・印刷設定』の「所得税・決算書」の [共通の設定] タブに、証憑の保管場所の初期値を設定する項目を新設しました。  詳しくは印刷・更新処理編 操作マニュアル「5.2.5 所得税・決算書の共通の設定」をご確認ください。	-	-
3	証憑保管場所変更	『AI-OCR入力』を行った際に保存される控除証明書等の画像データについて、保管場所を選択・変更できる処理を新設しました。  詳しくは概要・申告書入力 編操作マニュアル「2.4 証憑保管場所を変更する」または印刷・更新処理編 操作マニュアル「5.8 証憑保管場所変更」をご確認ください。	-	-

## 【申請・届出書作成】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	申請・届出書	《基本項目変更》の法人番号欄が未入力の状態で、国税申請・届出書の電子申請データ作成するときに、「法人番号が未入力です。」の確認メッセージを表示するように対応しました。	-	-
2	申請・届出書	「国税ダイレクト方式電子納税依頼書兼国税ダイレクト方式電子納税届出書」「国税ダイレクト方式電子納税解約届出書」の帳票保存時に、次の事項を伝える確認メッセージを表示するように対応しました。  【確認事項】 <ul style="list-style-type: none"><li>・氏名とフリガナが口座名義と一致していること</li><li>・口座名義に肩書、代表者名、屋号などが含まれている場合は記載する必要があること</li></ul>	-	-
3	申請・届出書	「国税ダイレクト方式電子納税依頼書兼国税ダイレクト方式電子納税届出書」「国税ダイレクト方式電子納税解約届出書」の「金融機関お届け印」欄について、21mmの印鑑にも対応できるように拡張しました。	-	-
4	申請・届出書	税務代理権限証書の「依頼者/利用者識別番号」欄について、単独手続き（※）で作成するときのみ顧問先の利用者識別番号を初期設定し、各種申請・届出書に添付する税務代理権限証書については初期設定しないように対応しました。  ※単独手続き名：税務代理権限の明示（令和6年4月1日以降用）	-	-
5	申請・届出書	「適格請求書発行事業者の登録申請書（国内事業者用）（令和5年10月1日～令和12年9月29日）」について、印刷ボタン・電子申請ボタン押下時または入力完了時に表示される[登録希望日]に関する注意喚起のメッセージ内容を「登録希望日欄には、提出日から15日以上経過する日を入力してください。」に変更しました。	-	-
6	申請・届出書	「相続税の更正の請求（令和5年1月分以降用）」において、『令和7年分相続税申告書』システムの修正申告データ（更正の請求書）の申告書取込に対応しました。	-	-

事務所管理 システム対応一覧

【オフィス・マネージャー】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	スケジュール	「事務所管理Smart」アプリをAndroid15に対応しました。	-	-
2	スケジュール	事務所管理Smartを採用している場合、スケジュールの切り取り時に選択していないスケジュールが削除されることがあった点を修正しました。	●	-
3	税務カレンダー	令和8年度の税務カレンダーに対応しました。	-	-

【報酬請求管理】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	元帳	『元帳』のExcel出力機能において、小計・合計・次月繰越が出力できるように対応しました。	-	-
2	請求入金データエクスポート	「請求書入力」および「請求書自動発生」のインポート機能で取り込めるレイアウト形式で出力できるように対応しました。	-	-
3	連動情報登録	新規作成時に、連動会社を顧問先コードで絞り込むように対応しました。	-	-
4	連動情報登録	新規作成時の連動会社の並び順が、年度の降順で表示されるように対応しました。	-	-
5	連動情報登録	連携情報の登録内容を、別の事業主にコピーできるように対応しました。	-	-

【業務日報】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	承認者登録	承認体系を複写する際、確認メッセージに正しくない元号が表示される場合があった点を修正しました。	●	-
2	日報入力	スケジュールを取り込む際に、設備のみのスケジュールを非表示にできるように対応しました。	-	-
3	日報入力	ToDoを取り込む際に、顧問先情報で絞り込みができるように対応しました。	-	-

【業務進捗管理】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	業務進捗管理	「相続」、「贈与」に対応しました。 管理が不要な場合は、『進捗管理基本情報』処理の「進捗分類」タブで表示のチェックを外してください。	-	-
2	業務進捗管理	「法人決算」を申告年月で表示している場合、法人税・消費税の申告期限延長により、決算年月の2ヵ月後に申告が発生しない顧問先は表示されないように対応しました。	-	-

3	業務進捗管理	消費税の中間申告回数が11回の顧問先について、同じ計算期間終了月のデータが複数行に分かれて表示されてしまうことがあった点を修正しました。	●	-
---	--------	--	---	---

## 【顧問先管理】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	フリー項目管理	住所やメールアドレスなどに改行を含めて入力された場合でも、改行を除いて保存されるように対応しました。	-	-
2	フリー項目管理	「関与レベル」または「事業主」の項目を含むパターンを選択して顧問先情報の更新を行うとエラーになっていた点を修正しました。	●	-
3	一括登録	「関与」または「担当者」を選択して顧問先情報の更新を行うとエラーになっていた点を修正しました。	●	-
4	期限検索	「相続税申告」、「贈与税申告」に対応しました。	-	-
5	期限検索	「消費税申告」、「全ての申告一覧」で法人と個人の顧問先を同時に表示できるように対応しました。	-	-
6	申請・届出書一覧	以下の手順を行った電子申請データ送信済みの申請・届出書について、状況欄が空欄となってしまう点を修正しました。  【手順】 ①『申請・届出書作成』システムで、一時保存状態で電子データを作成する。 ②電子データを送信する。 ③『申請・届出書作成』システムで、該当の帳票データを再保存する。 ([入力完了]または[一時保存])	●	-
7	経理処理マニュアル	各種保険料率変更に伴い、第21版に改訂しました。	-	-
8	議事録	役員名の文字数を最大15文字まで設定できるように対応しました。	-	-
9	議事録	退任した役員を[出席役員選択]で非表示にできるように対応しました。	-	-
10	関与先名簿	沖縄国税局用の様式改定に対応しました。	-	-
11	項目検索	「取引先」、「株主」を出力できるように対応しました。	-	-
12	項目検索	「役員」や「備考」などの項目が未登録の顧問先も出力できるように対応しました。	-	-
13	項目検索	検索条件の決算月で1月～12月すべてにチェックが入っている場合、決算月が未登録の顧問先は出力対象から除外されるように対応しました。	-	-
14	項目検索	検索結果の選択のチェックが印刷にも反映されるように対応しました。	-	-

## 納付書作成 システム対応一覧

### 【納付書作成】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	国税納付書	納付書印刷条件ダイアログの用紙設定について、前回選択した内容が初期表示されるように対応しました。	-	-
2	国税納付書	電話番号が入力されていなくても印刷できるように対応しました。	-	-
3	国税納付書	用紙が「専用紙」の場合、金額を印刷せずに出力できるように対応しました。	-	-

## 【電子申告】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	ダイレクト納付同意書	国税・地方税のダイレクト納付に関する同意書について、PDFまたはWordで出力できるように対応しました。 [電子申告] > [02. 電子納税] > [その他] に『ダイレクト納付同意書』を追加しました。	-	-
2	データ抽出	電子申告データ抽出で作成エラーが発生した際のメッセージを見直し、その後の必要な操作を明示するように対応しました。	-	-
3	データ送信	「01. 電子申告」から追加送信をした際の警告メッセージを見直し、その後の操作について明記するように対応しました。	-	-
4	データ送信	申告データ送信後の送信結果一覧を紙で両面印刷した際、裏面の上部に不要な空白行が挿入され、レイアウトが崩れてしまう点を修正しました。	●	-
5	バックアップ	バックアップ先に十分な容量があっても、空き容量不足のエラーが発生することがあった点を修正しました。	●	-
6	メッセージ・ボックス	『申請・届出書作成』システムで作成し送信した人格「法人」の地方税電子申請データについて、地方税（申請・届出受付情報）の「申請・届出者」欄に表示される法人格が正しく表示されなかつた点を修正しました。 (送信したデータは問題ありません。)  【法人格が正しく表示されなかつた現象について】 ・法人格が前の場合、法人格が表示されない 例) 株式会社 ○○ → ○○ ・法人格が後の場合、法人格が前に表示される 例) ○○ 株式会社 → 株式会社 ○○	●	-
7	利用者情報登録・変更	利用者情報登録・変更の国税の電子証明書登録・変更について、接続設定で「事務所/担当者」以外を設定した状態で、セコムパスポート for G-IDの電子証明書を登録する際に「税理士の電子証明書を登録しようとしています。よろしいですか」という旨のメッセージを表示させないように対応しました。	-	-
8	利用者情報登録・変更	利用者情報登録・変更の国税の電子証明書登録・変更について、接続設定で「事務所/担当者」を設定した状態で、住所を税理士毎に設定できるように対応しました。	-	-
9	接続設定ダイアログ	接続設定ダイアログの「パスワードを保存する」のチェックがオフの場合でもパスワード情報がクリアされなかつた点を修正しました。	●	-
10	電子申告	令和7年分相続税の電子申告データ作成と帳票確認に対応しました。	-	-
11	電子申告	仮暗証番号でe-Taxログイン時に表示されるダイアログのメッセージから、期限切れのケースに関する文言を削除しました。	-	-

## 電子申告 システム対応一覧

12	電子申告	令和7年9月16日よりe-Tax受付開始の令和7年度（令和7年4月1日以後終了事業年度分）の法人税（地方法人税含む）の電子申告データ作成と帳票確認に対応しました。	-	-
13	電子申告	令和7年9月16日よりe-Tax受付開始の令和7年分（相続開始年月日令和7年1月1日以降）相続税の電子申告データ作成と帳票確認に対応しました。	-	-
14	電子申告	令和7年度（令和7年4月1日以後開始事業年度分）の法人二税・特別税の予定申告以外の申告（確定申告等）の電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。	-	-
15	電子申告データ作成	Windows11で解像度の縦が768の場合、申告書システムなどから起動する『電子申告データ作成』のダイアログが見切れてしまう点について、見切れないように対応しました。	-	-

## 【ユーティリティ】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	ホームウィンドウ	<p>次の画面のTVSサイト「電子申告対応状況ページ」の表示項目について、自動ログイン機能に対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人税申告書の「改正概要等（表示）」画面</li> <li>・電子申告の「新規作成」画面</li> </ul> <p>自動ログイン機能については、操作マニュアル、操作ガイドの「●TVS自動ログイン設定について」をご覧ください。</p>	-	-
2	ホームウィンドウ	「TVS自動ログイン設定」のガイド文がより分かりやすい内容になるように見直しを行いました。	-	-
3	ホームウィンドウ 処理ウィンドウ	<p>TVSサイトのコンテンツである「MJS AIアシスト」をシステムから呼び出せるように対応しました。</p> <p>MJS製品について知りたいことを質問形式で入力することで、生成AIが回答を提示するチャット型サポートサービスです。</p> <p>詳しくは操作マニュアル「ACELINK NX-Pro入門編」&gt;「1.3.1.3 MJS AIアシストについて」をご確認ください。</p>	-	-
4	宛名ラベル印刷	宛名ラベル登録で名称検索中にデータの更新を行うと、表示されているデータの並び順が変更されてしまうことがあった点を修正しました。	●	-
5	管理データ一覧	<p>AI-OCR入力の利用件数などを顧問先別およびシステム（会計大将、所得税確定申告書、給与計算、年末調整、全て）別に月別の推移形式で一覧で印刷できる、「顧問先別AI-OCR入力推移一覧表」の帳票を追加しました。</p> <p>詳しくは操作マニュアル、操作ガイドの「顧問先別AI-OCR入力推移一覧表を印刷する」をご覧ください。</p>	-	-

## データ関係処理 システム対応一覧

## 【データ関係処理】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	データインストール	給与計算／年末調整システムのデータにおいて、証憑画像に関するメッセージの出力に対応しました。	-	-
2	データコード変更	給与計算／年末調整システムのデータにおいて、証憑画像に関するメッセージの出力に対応しました。	-	-
3	データコピー	給与計算／年末調整システムのデータにおいて、AI-OCR情報のコピー制御と証憑画像に関するメッセージの出力に対応しました。	-	-